

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【四半期会計期間】	第48期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	株式会社ホギメディカル
【英訳名】	HOGY MEDICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 保木 潤一
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂2丁目7番7号
【電話番号】	03(6229)1300(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部 部長 石井 順雄
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂2丁目7番7号
【電話番号】	03(6229)1300(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部 部長 石井 順雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第3四半期連結 累計期間	第48期 第3四半期連結 会計期間	第47期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年12月31日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高(百万円)	23,583	8,254	29,010
経常利益(百万円)	5,789	1,961	7,285
四半期(当期)純利益(百万円)	2,803	507	4,054
純資産額(百万円)	-	51,108	49,631
総資産額(百万円)	-	60,689	61,514
1株当たり純資産額(円)	-	3,399.05	3,300.59
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	186.46	33.75	269.73
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	84.19	80.66
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,888	-	8,407
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,511	-	3,201
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,921	-	2,205
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	10,276	10,838
従業員数(人)	-	1,483	1,485

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	1,483	(796)
---------	-------	-------

（注）従業員数は就業人員であります。また、連結子会社の有期契約社員数は当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	737	( - )
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

生産実績の事業の種類別セグメント情報の記載は、医療用消耗品等の製造・販売の単一事業でありますので省略しております。

なお、当第3四半期連結会計期間の生産実績を使用部署、用途・目的別に示すと、次のとおりであります。

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
滅菌用品類(百万円)	877
手術用品類(百万円)	6,322
治療用品類(百万円)	5
その他(百万円)	201
合計(百万円)	7,405

- (注) 1. 生産金額は、販売金額で表示しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 商品仕入実績

商品仕入実績の事業の種類別セグメント情報の記載は、医療用消耗品等の製造・販売の単一事業でありますので省略しております。

なお、当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績を使用部署、用途・目的別に示すと、次のとおりであります。

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
滅菌用品類(百万円)	42
手術用品類(百万円)	275
治療用品類(百万円)	26
その他(百万円)	122
合計(百万円)	467

- (注) 1. 金額は、実際仕入価格で表示しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

#### (4) 販売実績

販売実績の事業の種類別セグメント情報の記載は、医療用消耗品等の製造・販売の単一事業でありますので省略しております。

なお、当第3四半期連結会計期間の販売実績を使用部署、用途・目的別に示すと、次のとおりであります。

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
滅菌用品類(百万円)	1,020
手術用品類(百万円)	6,840
治療用品類(百万円)	68
その他(百万円)	324
合計(百万円)	8,254

- (注) 1. 当第3四半期連結会計期間において総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありませんので「主な相手先別販売実績」については記載しておりません。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 3【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、米国におけるサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱や株式・為替市場の変動に加え、原油・原材料価格の高騰により、企業収益は減少傾向にあり、景気の減速感が一層強まってまいりました。当医療機器業界におきましては、医療費抑制を目的とする近年の医療制度改革の影響により、引き続き厳しい経営環境が続いております。2008年4月に実施された診療報酬の改定も、本体部分はプラス改定されたものの全体としてはマイナス改定され、医療機器業界を取り巻く各企業は、より一層の経営の効率化・合理化が求められる状況となっております。また、2005年4月に施行された改正薬事法により、各企業においては、安全性の確保と法令遵守がますます重要な経営課題となっております。

このような環境の下、当社グループにおきましては、当第3四半期連結会計期間の連結売上高は8,254百万円、連結営業利益は1,972百万円、連結経常利益は1,961百万円、連結四半期純利益は507百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 日本

売上高については、手術用品類の医療用キット製品の売上高が前年度の実績を上回り、増収となりました。売上原価については、原材料高の影響等を受け、原価率は悪化しております。

以上により、売上高は8,093百万円、営業利益は1,858百万円となりました。

#### インドネシア

売上高については、ガウン等の親会社からの受注増により増収となりました。営業費用については、原油価格の高騰による原材料及び運搬費の上昇等がありました。

以上により、売上高は1,193百万円、営業利益は115百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより10,276百万円となり、前四半期連結会計期間末に比べ659百万円減少いたしました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益を840百万円、減価償却費を991百万円計上した結果、446百万円となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により347百万円の支出となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済や配当金の支払い等により773百万円の支出となりました。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、66百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	65,000,000
計	65,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,341,155	16,341,155	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	16,341,155	16,341,155	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。  
平成15年6月26日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成20年12月31日)
新株予約権の数(個)	1,798
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 単元株式数は100株であります。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	179,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権1個当たり 578,000 1株当たり 5,780
新株予約権の行使期間	自平成17年7月1日 至平成21年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	-
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の1個未満の行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成17年6月28日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成20年12月31日)
新株予約権の数(個)	1,811
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 単元株式数は100株であります。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	181,100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権1個当たり 596,700 1株当たり 5,967

	第3四半期会計期間末現在 (平成20年12月31日)
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日 至平成23年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	-
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の1個未満の行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	-	16,341,155	-	7,123	-	8,336

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ  
ん。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,309,400	-	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,996,300	149,963	同上
単元未満株式	普通株式 35,455	-	-
発行済株式総数	16,341,155	-	-
総株主の議決権	-	149,963	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権の数3個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ホギメディカル	港区赤坂 2丁目7-7	1,309,400	-	1,309,400	8.01
計	-	1,309,400	-	1,309,400	8.01

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めて記載しております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	6,070	5,610	5,450	5,650	5,320	5,320	5,590	5,780	6,190
最低(円)	5,140	5,060	5,080	4,900	5,010	4,600	4,350	5,070	5,020

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,587	11,138
受取手形及び売掛金	10,167	8,487
商品	493	468
製品	1,559	1,500
半製品	1,034	894
原材料	2,177	2,339
仕掛品	337	321
その他	893	817
貸倒引当金	2	4
流動資産合計	27,248	25,962
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,604	13,213
機械装置及び運搬具(純額)	5,960	7,231
土地	7,242	7,671
建設仮勘定	2,089	1,025
その他(純額)	385	404
有形固定資産合計	28,282	29,547
無形固定資産	742	463
投資その他の資産	4,415	5,540
固定資産合計	33,441	35,551
資産合計	60,689	61,514

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,874	3,711
1年内返済予定の長期借入金	1,000	1,000
未払法人税等	459	1,674
引当金	190	494
その他	765	762
流動負債合計	6,290	7,642
固定負債		
長期借入金	2,000	2,925
引当金	409	384
負ののれん	104	125
その他	776	806
固定負債合計	3,290	4,240
負債合計	9,581	11,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,123	7,123
資本剰余金	8,336	8,336
利益剰余金	43,175	41,479
自己株式	7,110	7,104
株主資本合計	51,524	49,834
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	242	425
繰延ヘッジ損益	20	265
為替換算調整勘定	168	57
評価・換算差額等合計	431	217
少数株主持分	14	14
純資産合計	51,108	49,631
負債純資産合計	60,689	61,514

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	23,583
売上原価	11,740
売上総利益	11,843
販売費及び一般管理費	6,103
営業利益	5,740
営業外収益	
受取利息	5
受取配当金	53
負ののれん償却額	20
助成金収入	36
その他	48
営業外収益合計	164
営業外費用	
支払利息	39
為替差損	72
その他	3
営業外費用合計	115
経常利益	5,789
特別利益	
固定資産売却益	1
貸倒引当金戻入額	9
特別利益合計	10
特別損失	
固定資産売却損	0
固定資産廃棄損	2
投資有価証券評価損	1,123
特別損失合計	1,125
税金等調整前四半期純利益	4,674
法人税等	1,870
少数株主利益	1
四半期純利益	2,803

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	8,254
売上原価	4,244
売上総利益	4,009
販売費及び一般管理費	2,037
営業利益	1,972
営業外収益	
受取利息	2
受取配当金	10
負ののれん償却額	6
助成金収入	36
その他	9
営業外収益合計	65
営業外費用	
支払利息	12
為替差損	62
その他	1
営業外費用合計	75
経常利益	1,961
特別利益	
貸倒引当金戻入額	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産売却損	0
固定資産廃棄損	0
投資有価証券評価損	1,120
特別損失合計	1,121
税金等調整前四半期純利益	840
法人税等	332
少数株主利益	0
四半期純利益	507

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	4,674
減価償却費	2,227
負ののれん償却額	20
貸倒引当金の増減額(は減少)	3
受取利息及び受取配当金	58
支払利息	39
為替差損益(は益)	71
投資有価証券評価損益(は益)	1,123
有形固定資産売却損益(は益)	1
売上債権の増減額(は増加)	1,725
たな卸資産の増減額(は増加)	217
仕入債務の増減額(は減少)	211
その他	355
小計	5,963
利息及び配当金の受取額	58
利息の支払額	47
法人税等の支払額	3,086
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,888
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	1,437
有形固定資産の売却による収入	3
貸付けによる支出	9
貸付金の回収による収入	15
その他	83
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,511
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	925
自己株式の売却による収入	0
自己株式の取得による支出	6
配当金の支払額	990
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,921
現金及び現金同等物に係る換算差額	17
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	562
現金及び現金同等物の期首残高	10,838
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,276

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更による損益への影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更による損益への影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	<p>当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1. 税金費用の計算	<p>税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1.有形固定資産の耐用年数の変更	<p>減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当第3四半期連結会計期間より耐用年数を変更しております。</p> <p>これにより当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ294百万円減少しております。</p> <p>なお、当該処理の変更が第3四半期連結会計期間に行われたのは、機械装置の耐用年数の見直しを慎重に行っていたとともに減価償却システムの変更に時間を要したためであり、第2四半期連結累計期間において当第3四半期連結累計期間と同様の方法を採用した場合、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ176百万円減少いたします。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、26,943百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、25,040百万円であります。
2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 41百万円	2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 88百万円

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
従業員給料・賞与	2,027百万円
賞与引当金繰入額	78
役員賞与引当金繰入額	67

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
従業員給料・賞与	611百万円
賞与引当金繰入額	78
役員賞与引当金繰入額	22

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (百万円)	
現金及び預金勘定	10,587
預入期間が3か月を超える定期預金	310
現金及び現金同等物	10,276

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 16,341千株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 1,309千株
3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年4月11日 取締役会	普通株式	300	20	平成20年3月31日	平成20年5月30日	利益剰余金
平成20年7月10日 取締役会	普通株式	345	23	平成20年6月30日	平成20年8月29日	利益剰余金
平成20年10月10日 取締役会	普通株式	345	23	平成20年9月30日	平成20年11月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年1月20日 取締役会	普通株式	345	23	平成20年12月31日	平成21年2月27日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

当社グループは医療用消耗品等の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	インドネシア (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	8,093	161	8,254	-	8,254
(2)セグメント間の内部売上高	-	1,032	1,032	(1,032)	-
計	8,093	1,193	9,286	(1,032)	8,254
営業利益	1,858	115	1,974	(2)	1,972

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	インドネシア (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	23,034	548	23,583	-	23,583
(2)セグメント間の内部売上高	-	3,009	3,009	(3,009)	-
計	23,034	3,557	26,592	(3,009)	23,583
営業利益	5,369	406	5,775	(35)	5,740

(注) 1. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

2. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、第3四半期連結会計期間より減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、耐用年数を変更しております。この変更により当第3四半期連結累計期間の「日本」の営業利益は294百万円減少しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	2,521	2,117	403
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	100	100	0
合計	2,621	2,218	403

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

当第3四半期連結会計期間に付与したストック・オプションはありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,399.05円	1株当たり純資産額	3,300.59円

2. 1株当たり四半期純利益

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	186.46円	1株当たり四半期純利益	33.75円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益		
四半期純利益(百万円)	2,803	507
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,803	507
期中平均株式数(株)	15,032,473	15,032,142
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第3四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

## 2【その他】

### (剰余金の配当)

平成20年10月10日及び平成21年1月20日開催の取締役会において、剰余金の配当を行うことを決議しております。

平成20年10月10日開催 取締役会決議

- ・ 配当金の総額 345百万円
- ・ 1株当たり配当額 23円
- ・ 基準日 平成20年9月30日
- ・ 効力発生日 平成20年11月28日

平成21年1月20日開催 取締役会決議

- ・ 配当金の総額 345百万円
- ・ 1株当たり配当額 23円
- ・ 基準日 平成20年12月31日
- ・ 効力発生日 平成21年2月27日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

株式会社ホギメディカル

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 啓之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中島 康晴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホギメディカルの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ホギメディカル及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。